

平成27年度 北九州市地方独立行政法人評価委員会（第2回）議事要旨

1 開催日時：平成27年7月10日（金） 10：00～12：00

2 開催場所：北九州市役所5階 特別会議室A

3 議事内容

（1）平成26年度財務諸表および剰余金の繰越について

ア 大学事務局より財務諸表について説明。

イ 市所管局（産業経済局）より「市の考え方」について説明。

ウ 質疑応答

○目的積立金について

（委員）目的積立金はどういう場合に切り崩すのか。また、その積算方法は何か。

（大学事務局）目的積立金は、中期計画の中に盛り込まれている事業活動に対し財源を充当する。積算方法は、当期純利益の額をある程度予見しながら、充当先を決定している。

（委員）当期純利益のマイナス額を見ながら、切り崩しを考えるのであれば、切り崩し後に利益が出るのはおかしいのではないか。

（大学事務局）できるだけ赤字にならないような形で今回切り崩しを行い充当するが、充当する事業自体を特定しているため、赤字額と同額とはならない。

（委員）積立金との違いは何か。

（大学事務局）単なる赤字補填は、「積立金」となり、中期計画に掲載している事業を行う上で集中投資を行う必要がある場合には、「目的積立金」となる。

（委員）大学の教授会や執行部が将来計画を立てて、建物の建設等を考えた場合、「積立金」は積まないのか。

（大学事務局）施設整備（建物や実験器具等）については、設立団体のほうが財源を措置することが想定されている。

（委員）大学の予算として教職員が経営意識を持ち、長期的な計画を立てる必要があるのではないか。赤字が出たら積立金を取り崩せばいいという安易な考え方であれば、経営意識も薄れ独立行政法人としての意義がないのではないか。大学が主体性をもって大学としての意向を設立団体に提出していくべきではないか。

（大学事務局）中期計画の中でそれぞれの目標をたてた事業計画をきちんと執行していくといった「目的」のために、今回はやむを得ず目的積立金を充当した次第である。

（委員）建物等の建設を行う際、設立団体への予算要求は運営交付金の中

に盛り込んで行われたのか、それとも運営交付金とは別に予算要求されたのか。

(大学事務局) 建物の建設にかかわる財源措置(施設整備補助金)については、運営交付金とは別の予算要求になる。

(委員) 今回は、当期純利益が赤字だが、今後の経営はどのように考えているのか。

(大学事務局) 設立団体である市の財政状況もかなり厳しく、運営交付金が増加することは考えにくい。ため、経費の更なる削減と収入の確保に努めていく必要があると考える。

(委員) 収支改善のための具体的な数値目標はあるのか。

(大学事務局) 明確な目標はないが、予算は経営改善効果を見込んで作成し、入学者の増加等を考えた経営努力を行っている。

(委員) 教職員が経営に関して情報を共有するようなことはしているのか。

(大学事務局) 大きなフレームで、どこを重点化していくかというのを議論する予算方針会議を学内に設置している。

○受託事業について

(委員) 受託事業の増加は何が要因か。

(大学事務局) 文部科学省が積極的に海外の留学生を確保するために交付している「さくらサイエンス」にかかわる事業が一番大きい。当該事業の収益はほとんどが留学生のために使われ、大学には若干間接経費として入ってくる。(受託事業の間接経費の割合は、相手方により異なる。)

○授業料収入について

(委員) 授業料収入が増えている原因は何か。

(大学事務局) 学生数自体も増えたが、授業料の減免が減ったことが主な要因である。

(2) 平成26年度業務実績に関する質疑応答

○大学運営のICTの活用について

(委員) IRの支援システムのKEISYSとはどういうシステムなのか。

(大学事務局) 教務関係が持っていた学務システムがベースになったシステムである。もともと電算上で管理されていた学生の成績情報等をベースに、個人の就職情報、入試情報等を加え、個人の入試から就職までの情報を全てデータベース化しているものである。クロス集計を試行的に始めた。今後の入試改革等に役立てたい。また、学部に対して問題点等を提供できるよう今後も検討が必要であると認識している。

(委員) 教員が工夫するためには、様々な情報が取れる仕掛けを導入するのが世界的な流れだが、将来的な構想はあるのか。

(大学事務局) 学部からの要望であれば、当該学部の情報はデータで渡してはいる他学部分については、統計データのみを渡している。個人情報等の取り扱いも含め運用を工夫しているところである。

○戦術的な入試広報による優秀な学生の確保について

(委員) 戦術的な入試広報による優秀な学生の確保について、「優秀な学生」とはどういった学生を考えているのか。

(大学事務局) 成績のいい学生を入学段階で逃がさないということ、成績の高い人たちを実際に入学させることを考えている。福岡市に逃げている例が多く見受けられるため、福岡地区を重点的に、広報戦略を行う等の方法は取っている。また、大学としての学生を受け入れる方針(アドミッションポリシー)を明確化している。この方針に沿った学生が受け入れられているかは、今後PDCAサイクルを回しながらチェックしていく必要があると認識している。

(委員) 福岡地区に流れている方たちを引き止める取組みは何か。

(大学事務局) 大学の魅力発信のほかに、スカラシップ(優秀な成績を修める学生(上位5%)に対し、入学金を半分にするという制度を導入している。

(委員) 一般選抜の実質倍率2.8倍の設定根拠は何か。

(大学事務局) 第一期中期計画期間での実質倍率が2.8倍であったため、それを下げないということで設定した。合格者数を増やすと収入は確かに増えるが、実質倍率は下がってくるため、次期中期計画については、数値目標の設定方法について十分に考えていく必要があると考える。

○大学院の定員充足率について

(委員) 大学院の定員充足率については、必要とする大学院の入学定員等を見直す予定はないのか。

(大学事務局) 工学研究科の方では、博士後期課程の定員を減らして、前期課程に振り替えるという見直しは行った。今後は文系についても検討を進めていく必要がある。文部科学省とも協議を進め、対応を検討していく。

(委員) 大学院の受け入れについて、社会人等が学ぶ機会を増やすといった方法の検討は行っているのか。

(大学事務局) 社会システム研究科については、もともと社会人の入試も実施しており、開講時間を夜間にするなどは行っている。今後は、留学生等にも少しアプローチを行い、増やしていきたいと考えている。

○インターンシップについて

(委員) インターンシップの実施期間はどれくらいか。また、単位化を行っているのか。

(大学事務局) 実施期間は7～10日ぐらい。単位化は経済学部でのみ実施している。説明会に参加した半分程度の学生が実際にインターンシップに行っている。

○学内の運営体制について

(委員) 学内の運営改善にむけ、副学長1名増員、学長補佐1名の設置を行っているが、事務分掌等の決定はどうやって行ったのか。

(大学事務局) それぞれの担当分野等については、教育研究審議会、経営審議会、役員会を経て決定した。

(委員) グローバル教育の充実を担当する副学長の業務と外国語学部を中心とした組織再編を担当する学長補佐の業務が重複するのではないか。

(大学事務局) 重複する部分はあるが、組織再編が外国語学部を中心に行うため、戦略的に設置したものである。

(3) 今後のスケジュールについて